

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	60,000 (千円)	全体事業費	87,349 (千円)		
事業概要					
<p>本事業は、埋蔵文化財包蔵地における被災者の個人住宅、中小企業等の店舗・工場等建設などに伴う埋蔵文化財の発掘調査、防災集団移転促進事業や区画整理事業などの公共復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を迅速に行い早期の復興を推進するもの。</p> <p>依然として住宅再建等は完了しておらず、引き続き平成32年度まで継続するものである。</p> <p>「発掘調査」・・・事前調査(分布・試掘・確認) → 本調査 → 整理等作業 → 調査報告書刊行</p> <p>【申請内容】</p> <p>全体事業費の変更 (変更前) 120,000 千円 → (変更後) 87,349 千円</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成29年1月18日)</p> <p>平成29年度の事業に必要な経費をA-1-1小中一貫教育校(小学校)整備事業より27,349千円(国費20,511千円)を流用。これにより、総交付対象事業費は60,000千円(国費45,000千円)から87,349千円(国費65,511千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24~32年度></p> <ol style="list-style-type: none">① 公共事業(復興交付金の基幹事業)に伴う発掘調査(H24~32)② 被災者の文化財包蔵地内への住宅等建設に伴う発掘調査(H24~32)③ 出土した遺物の整理作業(H26~32)④ 発掘調査報告書刊行(H29~32)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>防災集団移転促進事業や区画整理事業などの復興事業及び個人、中小企業等の事業が埋蔵文化財包蔵地の範囲に含まれる又は隣接する場合、発掘調査等を実施する必要がある。</p> <p>発掘調査を迅速に行うことにより、事業者の負担を軽減するとともに早期の復興を推進するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	町道赤浜1号線整備事業	事業番号	D-1-7
交付団体	大槌町		事業実施主体(直接/間接)	大槌町(直接)	
総交付対象事業費	398,685(千円)		全体事業費	633,168(千円)	
事業概要					
<p>新たな団地造成等により車両や歩行者等の導線が変化することから、防集団地及び漁業集落団地といった面整備と一体的に道路を整備する。</p> <p>赤浜地区の復興まちづくりは、防潮堤を被災前と同様の高さ(T.P.6.4m)で復旧し、津波を視覚的に認知しやすく海を望める居住エリアの創出を目指すこととし、安全な生活の場を確保するため高台移転を基本としている。</p> <p>【事業内容】</p> <p>1. 道路延長 855.5m</p> <p>2. 道路幅員 7.0m(一部区間6.0m)</p> <p>【申請内容】</p> <p>事業期間の変更 令和2年3月 ⇒ 令和2年9月</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成27年5月21日)</p> <p>調査・設計の進捗により事業規模が確定し必要事業費が増額したため、不足分をD-1-5町道赤浜1号線整備事業より147,093千円(国費121,351千円)流用。これにより、流用後交付対象事業費は209,189千円(国費172,580千円)から356,282千円(国費293,931千円)に増額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成30年1月17日)</p> <p>平成30年度の工事に必要な経費をD-1-2都計道町方大ケ口線(仮称)大ケ口大橋整備事業より87,390千円(国費72,096千円)を流用。これにより流用後交付対象事業費は545,778円(国費450,264千円)から633,168千円(国費522,360千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度~28年度> 測量・設計、用地取得、本体工事等</p> <p><平成29年度~30年度> 本体工事</p> <p><令和元~2年度> 未買収地取得、未買収地工事</p> <p><完了予定> 令和2年9月</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波による浸水区域内であるものの、大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する土地区画整理事業・防災集団移転促進事業等の面整備と一体的に道路整備を行う。</p> <p>【赤浜地区の被災状況】大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より</p> <p>1. 家屋等の被害状況 全壊230棟、半壊7棟、一部損壊9棟 合計246棟</p> <p>2. 死亡者及び行方不明者数 被災前人口:938人、被災前世帯数:371世帯、死亡者・行方不明者数:95人</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※関連する事業があれば記載願います。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	大槌町災害公営住宅家賃低廉化事業				事業番号	D-5-1		
交付団体	大槌町		事業実施主体 (直接/間接)			大槌町(直接)				
総交付対象事業費	1,082,650 (千円)		全体事業費			2,408,402 (千円)				
事業概要										
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。 被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定し、令和元年度(平成 31 年度)までに町営管理分 656 戸を供給する。										
2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要 (1) 近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う (2) 令和元年度及び令和 2 年度の入居見込数を想定し算出 (3) 事業費算出については、別紙事業算出表のとおり (4) 年度別の交付金配分額及び事業実績額、今後の事業費見込額は下記のとおり										
● これまでの交付金配分額 (単位:千円)										
年度	H24 (第 1 回)	H25 (第 4 回)	H27 (第 12 回)	H28 (第 14 回)	H28 (第 17 回)	H29 (第 17 回)	H30 (第 20 回)	R1 (第 23 回)	合計	
事業費	11,300	73,400	186,896	292,189	63,209	455,656	589,356	282,226	1,954,232	
● これまでの事業費実績額 (単位:千円)										
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計			
事業費	34,570	117,749	157,599	276,778	335,523	500,957	1,423,176			
● 今後の事業費見込額 (単位:千円)										
年度	R1 (H31)	R2	合計							
事業費	494,636	490,590	985,226							
※【R1】R1 管理戸数 656 戸から、5/6 補助率分の 125 戸と補助対象外 24 戸及び空室 25 戸を除いた、482 戸分を算定 ※【R2】R2 管理戸数 656 戸から、5/6 補助率分の 161 戸と補助対象外 18 戸を除いた、477 戸分を算定										
3 復興交付金第 26 回申請額 上記 2 を踏まえ、第 26 回交付金申請に不足分を、下記のとおり申請予定										
交付金配分額 補助金実績額 交付金配分残額 事業費:1,954,232 千円 - 事業費:1,423,176 千円 = 事業費:531,056 千円										
事業費見込額 (R1~R2) 交付金配分残額 第 26 回申請額 事業費:985,226 千円 - 事業費: 531,056 千円 = 事業費:454,170 千円										
※なお、上記の事業費見込みにより、全体事業費は 2,454,798 千円から 2,408,402 千円に減額となる。										
【事業間流用による経費の変更】 (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度の事業に必要な経費を D-13-1 がけ地近接等危険住宅移転事業より 589,356 千円(国費 515,686 千円)を流用。これにより流用後交付対象事業費は 1,082,650 千円(国費 947,317 千円)から 1,672,006 千円(国費 1,463,003 千円)に増額。										
【事業間流用による経費の変更】 (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度の事業に必要な経費を D-4-9 町方地区災害公営住宅整備事業より 282,226 千円(国費 246,947 千円)を流用。これにより流用後交付対象事業費は 1,672,006 千円(国費 1,463,003 千円)から 1,954,232 千円(国費 1,709,950 千円)に増額。										
【事業間流用による経費の変更】 (令和 2 年 1 月 10 日) 令和 2 年度の事業に必要な経費を D-23-10 安渡地区防災集団移転促進事業より 204,170 千円(国費 178,648 千円)、D-23-11 吉里吉里地区防災集団移転促進事業より 250,000 千円(国費 218,750 千円)を流用。これにより流用後交付対象事業費は 1,954,232 千円(国費 1,709,950 千円)から 2,408,402 千円(国費 2,107,348 千円)に増額。										
当面の事業概要										
<平成 25 年度~令和 2 年度>										

<p>家賃の低廉化に要する費用の総交付対象事業費 事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分</p>	
<p>東日本大震災の被害との関係</p>	
<p>大槌町は、被災地の中でも特に町民の住居家屋が大きく被害を受けており、早急な災害公営住宅整備と、入居被災者の経済的負担の軽減を図る必要がある。 (人的・居住関連の被害状況) * 死者数 802 人 行方不明者 505 人 全壊 3,717 棟 一部損壊 161 棟 (応急仮設住宅の入居状況：計画策定時) * 団地の数 48 団地 戸数 2,106 戸 2,080 世帯 4,769 人 (参考) 人的被災率 1 位、家屋被災率 2 位</p>	
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>	
<p>※関連する事業があれば記載願います。 ※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>	
<p>関連する基幹事業</p>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<p>基幹事業との関連性</p>	
<p></p>	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	18	事業名	大槌町東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	141,101 (千円)	全体事業費	328,240 (千円)		

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。

被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定し、令和元年度(平成31年度)に町営分656戸を供給する。災害公営住宅の整備は、平成31年度で終了予定。

2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要

(1) 本事業は、東日本大震災の甚大な被害に鑑み、町が特に住宅に困窮する低額所得者について災害公営住宅の家賃を低減する場合に要する経費の一部を当分の間補助することにより、町の財政的負担の軽減と、入居被災者の経済的負担の軽減を図るもの。

(2) 令和元年度及び令和2年度の入居見込数を想定し算出

(3) 事業費算出については、別紙事業算出表のとおり

(4) 交付金配分額及び事業実績額、今後の事業費見込額は下記のとおり

● これまでの交付金配分額

(単位:千円)

年度	H24 (第1回)	H27 (第12回)	H28 (第14回)	H28 (第17回)	H30 (第20回)	R1 (第23回)	合計
事業費	2,000	30,890	52,555	55,656	92,474	42,329	275,904

● これまでの事業費実績額

(単位:千円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
事業費	6,058	20,106	22,819	33,999	42,914	68,129	194,025

● 今後の事業費見込額

(単位:千円)

年度	R1 (H31)	R2	合計
事業費	68,188	66,027	134,215

※【R1】656戸管理の内、補助対象外152戸と空室35戸を引いた469戸分を算出

※【R2】656戸管理の内、補助対象外152戸と空室35戸を引いた469戸分を算出

3 復興交付金第26回申請額

上記2を踏まえ、第26回交付金申請に不足分を、下記のとおり申請予定

交付金配分額 補助金実績額 交付金配分残額

事業費: 275,904千円 - 事業費: 194,025千円 = 事業費: 81,879千円

事業費見込額 (R1~R2) 交付金配分残額 第26回申請額

事業費: 134,215千円 - 事業費: 81,879千円 = 事業費: 52,336千円

※なお、上記の事業費見込みにより、全体事業費は356,545千円から328,240千円に減額となる。

【事業間流用による経費の変更】 (平成30年1月17日)

平成30年度の工事に必要な経費をD-13-1がけ地近接等危険住宅移転事業より92,474千円(国費69,355千円)を流用。これにより流用後交付対象事業費は141,101千円(国費105,825千円)から233,575千円(国費175,180千円)に増額。

【事業間流用による経費の変更】 (平成31年1月11日)

平成31年度の事業に必要な経費をD-4-9町方地区災害公営住宅整備事業より42,329千円(国費31,746千円)を流用。これにより流用後交付対象事業費は233,575千円(国費175,180千円)から275,904千円(国費206,926千円)に増額。

【事業間流用による経費の変更】 (令和2年1月10日)

令和元年度の事業に必要な経費をD-17-13吉里吉里地区震災復興土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)より52,336千円(国費39,252千円)を流用。これにより流用後交付対象事業費は275,904千円(国費206,926千円)から328,240千円(国費246,178千円)に増額。

当面の事業概要

<平成25年度~令和2年度>

<p>家賃の低減化に要する費用の総交付対象事業費</p> <p>事業内容：収入分位置Ⅰ未満の低額所得者の入居者に対し各階層に定められた額を低減</p>
<p>東日本大震災の被害との関係</p> <p>大槌町は、被災地の中でも特に町民の住居家屋が大きく被害を受けており、早急な災害公営住宅整備と入居被災者の経済的負担の軽減を図る必要がある。</p> <p>(人的・居住関連の被害状況) * 死者数 802 人 行方不明者 505 人 全壊 3,717 棟 一部損壊 161 棟</p> <p>(応急仮設住宅の入居状況：計画策定時) * 団地の数 48 団地 戸数 2,106 戸 2,080 世帯 4,769 人</p> <p>(参考) 人的被災率 1 位、家屋被災率 2 位</p>
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<p>関連する基幹事業</p>	
<p>事業番号</p>	
<p>事業名</p>	
<p>交付団体</p>	
<p>基幹事業との関連性</p>	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	83	事業名	吉里吉里地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	事業番号	C-5-5
交付団体	大槌町		事業実施主体（直接/間接）	大槌町（直接）	
総交付対象事業費	2,703,771（千円）		全体事業費	2,748,015（千円）	
事業概要					
<p>本事業は、吉里吉里地区の住宅地整備と災害公営住宅や公共施設等の整備に併せて、排水施設（汚水、雨水等）の整備を行うもの（被災前に漁業集落排水事業の実施地区）。</p> <p>吉里吉里地区は、被災前の地区中心部を残すために、防潮堤、水門を整備するほか、防災集団移転促進事業による高台移転、被災エリアでは土地区画整理事業により嵩上げを行い、住宅地のほか商業施設を含む市街地を構築することとしている。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 汚水路延長： L=4,953m2. 雨水路延長： L=1,695m <p>【申請内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・全体事業費（変更前）2,846,522千円→（変更後）2,748,015千円・事業期間の変更 令和2年3月 ⇒ 令和2年6月 <p>【復興計画等への位置づけ】</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画 第4章 地域別まちづくりの方向性（吉里吉里地域）</p> <p>【事業間流用による経費の変更】（平成30年1月17日）</p> <p>平成30年度の工事に必要な経費をC-2-1（仮称）沿岸営農拠点センター建設事業より16,896千円（国費12,672千円）、C-7-1水産業共同利用施設復興整備事業（市町村設置タイプ）より27,348千円（国費20,511千円）を流用。これにより流用後交付対象事業費は2,703,771円（国費2,027,827千円）から2,748,015円（国費2,061,010千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度～28年度> 排水施設等設計、汚水施設調査設計、地質調査、漁業集落排水施設設計および排水施設（雨水・汚水）工事</p> <p><平成29年度> 排水施設（雨水・汚水）工事</p> <p><完了予定> 令和2年6月</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により甚大な被害を受けた吉里吉里地区においては、復興基本方針に基づき、非浸水区域として区画整理事業・防災集団移転事業等による宅地造成及び災害公営住宅等の公共施設の建設が実施されている。</p> <p>生活環境の向上を図るために、汚水及び雨水管渠の整備により下水道処理を適正化する。</p> <p>【吉里吉里地区の被災状況】大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より</p> <ol style="list-style-type: none">1. 家屋等の被害状況 全壊355棟、半壊45棟、一部損壊24棟 合計424棟2. 死亡者及び行方不明者数 被災前人口：2,475人、被災前世帯数：954世帯、死亡者・行方不明者数：100人					
関連する災害復旧事業の概要					
※関連する事業があれば記載願います。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	114	事業名	安渡地区津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-2														
交付団体	大槌町	事業実施主体 (直接/間接)	大槌町 (直接)																
総交付対象事業費	4,413,216 (千円)	全体事業費	4,957,460 (千円)																
事業概要																			
<p>本事業は、安渡地区において、災害時の拠点となる公共施設に加え、地域の復興支援を目的とした産業団地の用地を取得・造成するとともに、避難施設等の用地整備を行う。</p> <p>【拠点区域】・・・約 19.9ha (全体計画 約 19.9ha)</p> <p>特定業務施設 (約 10.4ha)、公益的施設 (約 1.0ha)、公共施設 (約 8.5ha)</p> <p>用地買収面積：約 34,505 m²</p> <p>【法手続の経緯】</p> <table><tr><td>〈都市計画決定〉</td><td>〈事業計画認可〉</td></tr><tr><td>・平成 25 年 7 月 31 日 (計画区域面積 18.7ha)</td><td>・平成 25 年 10 月 11 日</td></tr><tr><td>・平成 26 年 10 月 9 日 (計画区域面積 19.6ha)</td><td>・平成 28 年 2 月 2 日 (第 1 回変更)</td></tr><tr><td>・平成 29 年 11 月 28 日 (計画区域面積 19.6ha)</td><td>・平成 29 年 12 月 22 日 (第 2 回変更)</td></tr><tr><td>・平成 31 年 3 月変更予定 (計画区域面積 19.9ha)</td><td>・平成 31 年 3 月変更予定 (第 3 回変更)</td></tr></table> <p>【申請内容】</p> <p>・全体事業費の変更 (変更前) 5,071,649 千円 → (変更後) 4,957,460 千円</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>平成 29 年度の工事に必要な経費を D-15-1 津波復興拠点整備事業 (計画案作成事業) より 50,501 千円 (国費 37,875 千円) 流用。これにより、流用後交付対象事業費は 2,437,843 千円 (国費 1,828,380 千円) から 2,488,344 千円 (国費 1,866,255 千円) に増額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>平成 31 年度の工事に必要な経費を D-4-1 大ケ口災害公営住宅整備事業より 38,661 千円 (国費 28,996 千円)、D-4-2 屋敷前災害公営住宅整備事業より 18,625 千円 (国費 13,969 千円)、D-4-6 大ケ口二丁目地区災害公営住宅整備事業より 81,663 千円 (国費 61,247 千円)、D-4-7 柁内地区災害公営住宅整備事業より 68,158 千円 (国費 51,118 千円)、D-4-9 町方地区災害公営住宅整備事業より 61,437 千円 (国費 46,078 千円)、D-4-13 寺野地区災害公営住宅整備事業より 165,464 千円 (国費 124,098 千円)、D-4-14 安渡地区災害公営住宅整備事業より 29,655 千円 (国費 22,241 千円)、D-21-4 赤浜地区下水道事業より 30,080 千円 (国費 22,560 千円) 流用。これにより、流用後交付対象事業費は 4,463,717 千円 (国費 3,347,784 千円) から 4,957,460 千円 (国費 3,718,091 千円) に増額。</p>						〈都市計画決定〉	〈事業計画認可〉	・平成 25 年 7 月 31 日 (計画区域面積 18.7ha)	・平成 25 年 10 月 11 日	・平成 26 年 10 月 9 日 (計画区域面積 19.6ha)	・平成 28 年 2 月 2 日 (第 1 回変更)	・平成 29 年 11 月 28 日 (計画区域面積 19.6ha)	・平成 29 年 12 月 22 日 (第 2 回変更)	・平成 31 年 3 月変更予定 (計画区域面積 19.9ha)	・平成 31 年 3 月変更予定 (第 3 回変更)				
〈都市計画決定〉	〈事業計画認可〉																		
・平成 25 年 7 月 31 日 (計画区域面積 18.7ha)	・平成 25 年 10 月 11 日																		
・平成 26 年 10 月 9 日 (計画区域面積 19.6ha)	・平成 28 年 2 月 2 日 (第 1 回変更)																		
・平成 29 年 11 月 28 日 (計画区域面積 19.6ha)	・平成 29 年 12 月 22 日 (第 2 回変更)																		
・平成 31 年 3 月変更予定 (計画区域面積 19.9ha)	・平成 31 年 3 月変更予定 (第 3 回変更)																		
当面の事業概要																			
<table><tr><td>〈平成 25 年度〉</td><td>測量設計、用地買収</td></tr><tr><td>〈平成 26 年度〉</td><td>測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備</td></tr><tr><td>〈平成 27 年度〉</td><td>測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備</td></tr><tr><td>〈平成 28 年度〉</td><td>測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備</td></tr><tr><td>〈平成 29 年度〉</td><td>測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備</td></tr><tr><td>〈平成 30 年度～〉</td><td>測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備</td></tr><tr><td>〈完了予定〉</td><td>平成 33 年 3 月</td></tr></table>						〈平成 25 年度〉	測量設計、用地買収	〈平成 26 年度〉	測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備	〈平成 27 年度〉	測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備	〈平成 28 年度〉	測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備	〈平成 29 年度〉	測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備	〈平成 30 年度～〉	測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備	〈完了予定〉	平成 33 年 3 月
〈平成 25 年度〉	測量設計、用地買収																		
〈平成 26 年度〉	測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備																		
〈平成 27 年度〉	測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備																		
〈平成 28 年度〉	測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備																		
〈平成 29 年度〉	測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備																		
〈平成 30 年度～〉	測量設計、用地買収、造成等工事、津波防災拠点施設整備																		
〈完了予定〉	平成 33 年 3 月																		
東日本大震災の被害との関係																			
<p>大槌町は東日本大震災において、沿岸の公共施設が津波による被害を受け、被災後直ちに行なわれるべき救援活動等にも支障を来たした。このため、津波浸水シミュレーション結果から、浸水被害が生じない場所を基本に津波防災拠点施設の整備が求められる。また、移転促進区域においても地域の復興に有効な用地の活用が望まれる。</p> <p>震災直後には避難施設として利用された旧安渡小学校が耐震性の問題から解体された。このため、津波防災拠点施設を安全な高台に整備するもの。避難想定数を基準として面積を算定。</p>																			

関連する災害復旧事業の概要	
※関連する事業があれば記載願います。	
効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	129	事業名	大槌町災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更)			事業番号	D-5-3																																										
交付団体	大槌町		事業実施主体 (直接/間接)		大槌町(直接)																																												
総交付対象事業費	170,700 (千円)		全体事業費		320,996 (千円)																																												
事業概要																																																	
<p>1 災害公営住宅の整備方針</p> <p>東日本大震災により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定し、令和元年度(平成 31 年度)に町営分 656 戸を供給する。災害公営住宅の整備は、平成 31 年度で終了予定。</p> <p>2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要</p> <p>(1) 近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う</p> <p>(2) 令和元年度及び令和 2 年度の入居見込数を想定し算出</p> <p>(3) 事業費算出については、別紙事業算出表のとおり</p> <p>(4) 交付金配分額及び事業実績額、今後の事業費見込額は下記のとおり</p> <p>● これまでの交付金配分額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>H30 (第 20 回)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>170,700</td> <td>170,700</td> </tr> </table> <p>● これまでの事業費実績額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>52,315</td> <td>52,315</td> </tr> </table> <p>● 今後の事業費見込額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>R 1 (H31)</th> <th>R 2</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>112,224</td> <td>156,457</td> <td>268,681</td> </tr> </table> <p>※【R1】R1 管理戸数 656 戸の内、管理開始から 5 年を経過した対象住宅 161 戸から補助対象外 11 戸及び空室 10 戸を除いた、140 戸分を算定</p> <p>※【R2】R2 管理戸数 656 戸の内、管理開始から 5 年を経過した対象住宅 177 戸から補助対象外 13 戸を除いた、164 戸分を算定</p> <p>3 復興交付金第 26 回申請額</p> <p>上記 2 を踏まえ、第 26 回交付金申請に不足分を、下記のとおり申請予定</p> <table border="0"> <tr> <td>交付金配分額</td> <td>補助金実績額</td> <td>交付金配分残額</td> </tr> <tr> <td>事業費:170,700 千円</td> <td>事業費:52,315 千円</td> <td>= 事業費:118,385 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費見込額 (R1~2)</td> <td>交付金配分残額</td> <td>第 26 回申請額</td> </tr> <tr> <td>事業費:268,681 千円</td> <td>事業費:118,385 千円</td> <td>= 事業費:150,296 千円</td> </tr> </table> <p>※なお、上記の事業費見込みにより、全体事業費は 632,273 千円から 320,996 千円に減額となる。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (令和 2 年 1 月 10 日)</p> <p>令和 2 年度に必要な経費を F-2 市街地復興効果促進事業より 150,296 千円 (国費 125,246 千円) を流用。これにより流用後交付対象事業費は 170,700 千円 (国費 142,250 千円) から 320,996 千円 (国費 267,496 千円) に増額。</p>								年度	H30 (第 20 回)	合計	事業費	170,700	170,700	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業費	0	0	0	0	0	52,315	52,315	年度	R 1 (H31)	R 2	合計	事業費	112,224	156,457	268,681	交付金配分額	補助金実績額	交付金配分残額	事業費:170,700 千円	事業費:52,315 千円	= 事業費:118,385 千円	事業費見込額 (R1~2)	交付金配分残額	第 26 回申請額	事業費:268,681 千円	事業費:118,385 千円	= 事業費:150,296 千円
年度	H30 (第 20 回)	合計																																															
事業費	170,700	170,700																																															
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計																																										
事業費	0	0	0	0	0	52,315	52,315																																										
年度	R 1 (H31)	R 2	合計																																														
事業費	112,224	156,457	268,681																																														
交付金配分額	補助金実績額	交付金配分残額																																															
事業費:170,700 千円	事業費:52,315 千円	= 事業費:118,385 千円																																															
事業費見込額 (R1~2)	交付金配分残額	第 26 回申請額																																															
事業費:268,681 千円	事業費:118,385 千円	= 事業費:150,296 千円																																															
当面の事業概要																																																	
<p><平成 25 年度~令和 2 年度></p> <p>家賃の低廉化に要する費用の総交付対象事業費</p> <p>事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分</p>																																																	
東日本大震災の被害との関係																																																	
大槌町は、被災地の中でも特に町民の住居家屋が大きく被害を受けており、早急な災害公営住宅整備と、入居被災者の経済的負担の軽減を図る必要がある。																																																	

(人的・居住関連の被害状況) * 死者数 802 人 行方不明者 505 人 全壊 3,717 棟 一部損壊 161 棟
(応急仮設住宅の入居状況: 計画策定時) * 団地の数 48 団地 戸数 2,106 戸 2,080 世帯 4,769 人
(参考) 人的被災率 1 位、家屋被災率 2 位

関連する災害復旧事業の概要

※関連する事業があれば記載願います。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性